

**「既存施設を活用した集落活性化方策検討調査業務」
報告書**

平成 22 年 3 月

国土交通省 都市・地域整備局 地方振興課

はじめに

これからの地域づくりは、地域住民による地域の活性化に向けた主体的で継続的な取り組みが不可欠であり、行政などの関係者はその地域住民による主体的な取り組みを支援していくことが重要である。

一方で、地域活性化に向けて住民が活動するにあたっては、活動の拠点となる場や情報を交換する場、集客を図る場など、「場」の存在は大きな役割を果たす。例えば、廃校となった小学校の校舎などの遊休化した公共施設、古民家などを地域づくり活動の拠点として有効に活用することは、地域住民が主体的に地域づくり活動を進めるうえで効果的であると考えられる。その上で、この拠点施設単体だけでなく、その周辺を含めて、地域の資源を連携させながら地域全体の活性化策を考え、さらに、地域住民の活動の核となる組織づくり、住民による地域課題への総合的な取り組みにつなげていくことが、継続的な地域社会の維持・存続を図るうえできわめて重要であると考えられる。

このような観点からケーススタディを実施し、既存施設を住民主体の活動の拠点として効果的に活用するための方策、その地域活性化手法、地方公共団体として取り組むにあたってのポイント等を明らかにすることを目的とする。

目次

1. ケーススタディの実施・整理	1
(1) ケーススタディ地区の選定	2
(2) ケーススタディの進め方	7
1) ケーススタディの進め方	7
2) ケーススタディの実施体制と役割	8
(3) ケーススタディ結果	9
北海道 美瑛町 (株)美瑛の学び舎	11
青森県 八戸市 山の楽校運営協議会	26
山形県 川西町 ふるさと総合センター活用委員会	43
山形県 小国町 玉川小中学校閉校後利活用検討委員会	56
福島県 南相馬市 上真野地区まちづくり委員会	77
福井県 坂井市 竹田の里づくり協議会	98
山梨県 市川三郷町 大木圃場整備検討委員会	118
京都府 京丹後市 野間活性化グループ	135
奈良県 大淀町 やすらぎの里「ましが丘」推進委員会	150
2. 既存施設を活用した地域活性化計画案の作成	167
(1) ケーススタディ結果総括(9地区の比較分析)	169
1) 各地区の概要整理	170
2) 既存施設の運営管理	173
3) 活動主体の組織体制	179
4) 行政との連携	183
5) 活性化の方向性と取り組みの工夫	187
6) まとめ	191
(2) 既存施設を活用した地域活性化の方向性	192
1) 北海道美瑛町「俵真布地区」地域活性化計画(素案)	193
2) 青森県八戸市「南郷区」地域活性化計画(素案)	199
3) 山形県川西町「玉庭地区」活性化計画	206
4) 山形県小国町「玉川地域活性化計画」(素案)	211
5) 福島県南相馬市「上真野地区」地域活性化計画	219
6) 福井県坂井市「竹田地区」地域活性化計画	227
7) 山梨県市川三郷町「大木地区」地域活性化計画(素案)	236
8) 京都府京丹後市「弥栄町野間地区」地域活性化計画(素案)	243
9) 奈良県大淀町「中増地区」地域活性化計画	252
参考資料	257
参考資料 派遣アドバイザーリスト	258

